

中澤秀平 市議会報告 日本共産党

中澤秀平 6月市議会のもようを

お知らせします。

6月市議会は6月14日から6月27日まで開かれました。中澤秀平議員は一般質問で①防災の体制について②子育てについて③学校給食の無料化について行ないました。その要旨を掲載します。

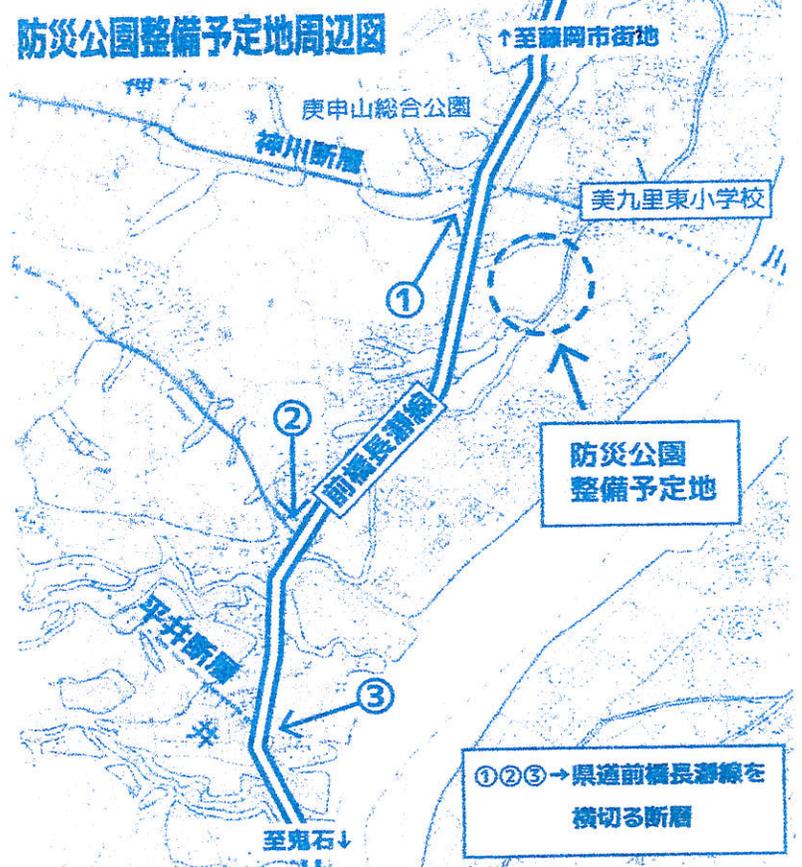
一般質問

1、防災の体制について

県内の最大震度5弱地震や大阪北部地震など、揺れの大きな地震が続きました。いずれも発生確率は高くない地震で、災害はいつでもどこでも起こる可能性があります。実感させるものでした。防災の予測は難しいですが、想定される範囲では



- ① 近隣住民の避難場所
- ② 備蓄品の保管場所、
- 支援物資の集配拠点
- ③ 仮設住宅建設用地が挙げられています。近隣住民の避難場所といっても各地区に整備するのではなく、美九里地区の非農用地を活用し市内に1カ所つくる計画です。防災公園を作ったとしても災害発生時の緊急時に地域住民が利用するのは、地区ごとに指定されている学校などの避難場所です。備蓄品の保管場所や集配拠点の整備も大切ですが、そうした地区ごとの避難先の防災体制の充実を引き続き求められています。



万全の体制で備えるべきです。藤岡市地域防災計画では藤岡市内を走る深谷断層が動いた場合、M8.1の地震が想定されています。また、群馬県の浸水想定区域図では藤岡市の北部を中心に広範囲の浸水被害が予測されています。こうした災害に対して藤岡市ではどのように備えていくか質問しました。

○防災公園の役割は

藤岡市は今年度より「防災公園」の整備を始めようになっています。この施設の役割としては

○地域の避難場所の体制は

藤岡市では45カ所ある避難場所のうち山間部の12カ所を除いて非常食や飲料水の備蓄がありません。災害時には市役所の防災センターやこの防災公園から物資を輸送するため、道路の寸断などで地区に物資が届かないという場合も考えられます。特に防災公

園の整備予定地周辺に

は断層が通っていると考えられています。断層の動きによってアクセス道路の県道が通行不可となる可能性もあります。もしもに備え、市内の学校等の主要な避難場所の備蓄体制を整えるべきです。市は1年をめどに検討すると考えていますが、早急な対策が求められています。

【裏面へ続きます】

備蓄品一覧

食料	数量(食)	所在
アルファ化米 (5年保存)	19100	防災センター(市役所)
	1128	鬼石総合支所
	1200	山間部避難場所12か所
白粥	2490	防災センター(市役所)
合計	23918	

飲料水等	数量	所在
飲料水	2L×1200本	防災センター(市役所)
	2L×600本	鬼石総合支所
	60,000L	防災センター耐震性貯水槽
粉ミルク	若干数	防災センター(市役所)

藤岡市地域防災計画より

2、子育てについて

病児保育について

○藤岡市民は高崎市へ

病児保育は、発熱などの症状がある際にも保育を行なうことができないため、働く子育て世代に求められています。藤岡市内には対応する施設がないため、必要な場合は高崎市の施設を利用することになります。

○高崎市は今でも定員ギリギリ

高崎市では2カ所の施設で実施していますが、昨年度の利用者数は全体で約2,000人でした。年間2600程度で計算すると一日平均3人程度の利用であり、定員5

人とすれば少し余裕があるといえます。しかしインフルエンザなどの流行など利用者数は時期によって偏ります。利用者の集中する時期には高崎市の利用者で定員となり、藤岡市から利用することは難しくなることが考えられます。働く子育て世代を応援するため、藤岡市でも病児保育を実施すべきと考えます。

病児保育実施自治体の状況

現在の実施状況	
実施自治体	実施施設数
前橋市	1
高崎市	2
桐生市	1
太田市	1
館林市	1
渋川市	1
沼田市	2

3、学校給食費の無料化について

○一部実施なら予算1/7で実施可能

県内では学校給食の無料化や一部補助する自治体が広がっています。憲法や食育の観点から義務教育の学校給食費は無料であるべきです。しかし市は法律や判例、財政的な理由を根拠に実施できないと答弁しました。法的な問題がありながらも他の自治体では実施していることからこれは解釈の問題です。

一番の問題は財政的な負担が大きいことにあるようです。完全実施すると2億5千万円の予算が必要となります。しかし第3子以降などの条件をつけることで市の支出を抑えることが出来ます。藤岡市で第3子以降無料とした場合、必要な予算は約3500万円で完全無料の約7分の1に抑えることが出来ます。

群馬県内学校給食費補助の状況

全額補助自治体		一部補助自治体	
1	南牧村	1	安中市 中学2、3年及び第3子以降の全額補助
2	上野村	2	玉村町 一部(1/4)補助
3	神流町	3	高山村 一部(2/10)補助
4	嬬恋村	4	大泉町 一部(1/10)補助
5	みどり市	5	片品村 第2子以降全額
6	渋川市	6	太田市 第2子以降一部(1/2)補助
7	板倉町	7	桐生市 第3子以降全額補助
8	草津町	8	榛東村 第3子以降全額、小中学生全員の一部(1割)補助
9	東吾妻町	9	富岡市 第2子以降全額(18歳未満の3人以上が小中学校に在籍)
		10	前橋市 第3子以降全額(小中学校に同時に3人が在籍)
		11	吉岡町 一部(年間ひとり10450円)補助
		12	下仁田町 一部(月額ひとり150円)補助
		13	明和町 一部(月額小学生500円、中学生600円)補助

群馬県教育委員会健康体育科調べ(2018.3.1現在)

